

たいし 議会 だより

190号

第1回臨時会 役員改選

第18期新議員決まる

令和6年 9月定例会

◆定例会概要

◆5議員が町政を問う(一般質問)

◆議会のうごき

p1～p4

p5～p9

p10～p12

p12～p14

新しい議会構成決まる

令和6年10月31日に第1回臨時会が招集されました。閉会日の31日に、正副議長の選挙、常任委員会、議会運営委員会などの各委員の選任が行われ、補正予算など審議しました。

就任あいさつ



議長（第50代）
森田 忠彦



副議長
村井 浩二



監査委員
中村 直幸

町民の皆様には日ごろから、町議会に格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

私たちは、10月31日の臨時会におきまして、議長、副議長、監査委員に就任致しました。誠に身に余る光栄でありますとともに、その重責に身の引き締まる思いです。また、10月20日の町議会議員選挙では、新たな議員を迎え、第18期の太子町議会議員として、ともに力を合わせて、太子町の発展を目指す決意です。

人口減少社会のなか、頻発する大規模な自然災害などの課題に対して、住民の代表である議会の果たす役割は、ますます重要になっています。

これらの課題に対して、全力で取り組みます。

そして、町民の代表として、その付託と信頼に応え、住民福祉の充実と安心して住み続けることができるまちづくりに熱意をもって取り組みます。

今後とも、皆様方のなお一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

会派構成

「会派」とは、議会内に設置された議員の主義主張を同じくする同志的集合体のことをいいます。議長に対して届け出を提出し、認定されます。会派には、公費として政務活動費（一人あたり月額1万円）が交付され、政策の研究に使われます。

◎ 幹事長

自由民主党

◎中村 直幸
辻本 馨

自民クラブ

◎森田 忠彦
村井 浩二

日本共産党

◎西田 いく子

会派無所属

松井 謙昌
早瀬 和信
はまち知英

公明クラブ

◎辻本ひろゆき

しなが会

◎斧田 秀明

第18期 太子町議会議員新メンバー10人紹介

1



中村 直幸
山田823-115
☎98-3566
自由民主党

2



斧田 秀明
春日98-15
☎98-3459
しなが会

3



辻本 馨
山田3172
☎98-3585
自由民主党

4



辻本ひろゆき
太子15-2
☎98-4340
公明クラブ

5



西田 いく子
春日98-429
☎98-1655
日本共産党

6



松井 謙昌
春日12-2
☎98-1176
無所属

7



村井 浩二
山田461-1
☎98-3122
自民クラブ

8



早瀬 和信
太子1509-11
☎80-4718
無所属

9



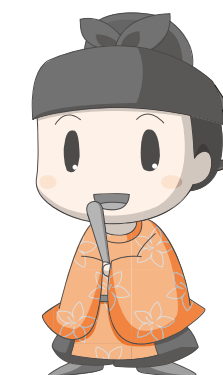
はまち 知英
山田672-40
☎21-4216
無所属

10



森田 忠彦
山田2880
☎98-0022
自民クラブ

議席順に
紹介しています



常任委員会

総務まちづくり常任委員会

政策総務部（秘書政策課・総務財政課・税務課・住民人権課・自治防災課）、まちづくり推進部（観光産業課・地域整備課・環境農林課）、会計課、議会事務局に関する事項

委員長 斧田 秀明
副委員長 松井 謙昌
委員 中村 直幸
辻本 馨
辻本ひろゆき
西田いく子
村井 浩二
早瀬 和信
はまち知英

予算常任委員会

一般会計の予算（補正予算も含む）に関する事項

委員長 辻本 馨
副委員長 中村 直幸
委員 斧田 秀明
辻本ひろゆき
西田いく子
松井 謙昌
村井 浩二
早瀬 和信
はまち知英

福祉文教常任委員会

健康福祉部（子育て支援課・福祉介護課・いきいき健康課・保険医療課）、教育委員会（教育総務課〔学務指導・給食センター〕・生涯学習課）に関する事項

委員長 中村 直幸
副委員長 はまち知英
委員 斧田 秀明
辻本 馨
辻本ひろゆき
西田いく子
松井 謙昌
村井 浩二
早瀬 和信

決算常任委員会

一般会計の決算に関する事項

委員長 村井 浩二
副委員長 早瀬 和信
委員 斧田 秀明
辻本 馨
辻本ひろゆき
西田いく子
松井 謙昌
はまち知英

特別委員会

広報特別委員会

委員長 西田いく子
副委員長 中村 直幸
委員 斧田 秀明
辻本ひろゆき
早瀬 和信
はまち知英
森田 忠彦

観光拠点整備特別委員会

委員長 村井 浩二
副委員長 中村 直幸
委員 斧田 秀明
辻本 馨
辻本ひろゆき
西田いく子
松井 謙昌
早瀬 和信
はまち知英
森田 忠彦

議会運営委員会

議会の円滑な運営と、能率的な議事進行のために設置。
議長 の 諮問 に 応じ、会期の決定、議事日程、議案などの審議方法、議会関係例規の制定・改廃など議会の運営に関して協議

委員長 辻本 馨
副委員長 斧田 秀明
委員 辻本ひろゆき
西田いく子
松井 謙昌
村井 浩二

派遣議員

南河内環境事業組合議会

辻本ひろゆき

大阪広域水道企業団議会

斧田 秀明

大阪南消防組合議会

西田いく子

地域公共交通対策特別委員会

委員長 斧田 秀明
副委員長 西田いく子
委員 中村 直幸
辻本 馨
辻本ひろゆき
松井 謙昌
村井 浩二
早瀬 和信
はまち知英
森田 忠彦

各種委員・協議会等委員

都計審・農振整促協
中村 直幸
斧田 秀明
村井 浩二
介護保険事業計画推進
西田いく子
人権尊重のまちづくり審議会
松井 謙昌
献血推進協議会
辻本 馨
辻本ひろゆき
ゴルフ場環境保全協議会
早瀬 和信
森田 忠彦

空家等対策協議会
早瀬 和信
交通事故をなくす運動推進協
辻本ひろゆき
松井 謙昌
早瀬 和信
はまち知英
地域公共交通会議
斧田 秀明
西田いく子
学校給食運営委員会
村井 浩二
人権協会
森田 忠彦

民生委員推薦会
辻本 馨
国民健康保険運営協議会
辻本ひろゆき
はまち知英
健康づくり推進会議
はまち知英
表彰審査会
中村 直幸
総合計画審議会
斧田 秀明
辻本 ひろゆき
西田いく子
村井 浩二

専決処分

補正額	補正後の総額
872万1千円	70億3909万2千円

●一般会計（第7号）

【内容】 衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙に要する経費の補正予算。歳入は、歳出増額に伴う財源措置として、府支出金を増額。今回の補正については、早急な対応が必要なことから専決処分を

行ったもの。

【専決日】 令和6年10月2日

条 例

●ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例中改正

【内容】 ①児童扶養手当の支給の制限に係る所得基準額の引上げ。②所得税に係る扶養控除の見直しに伴い、当該所得基準額の算定において、30歳以上70歳未満の扶養親族のうち、所得税法に規定す

る控除対象扶養親族に該当しないものについては、当該所得基準額の加算の対象としない。

【施行期日】 令和6年11月1日

任命同意

●教育委員会委員の任命について

金井 宏允氏

【任期】 令和6年11月21日から、令和10年11月20日まで

第1回臨時会 審議結果一覧表

件 名	審議結果	中村直幸	斧田秀明	辻本馨	辻本ひろゆき	西田いく子	松井謙昌	村井浩二	早瀬和信	はまち知英	森田忠彦
6年度一般会計補正予算（第7号）の専決処分の件	報告承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
教育委員会委員の任命について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
監査委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 —議長 ※可否同数の場合は、議長採決

令和5年度 決算認定

総額98億

5年度一般会計2億357万

第3回定例会は、9月2日に招集され、20日までの19日間にわたって開かれました。今定例会では、一般会計はじめ各会計の決算認定、補正予算、条例改正、意見書などについて審議され、すべての議案を可決・認定・同意されました。また、一般質問には、5人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



一般会計

質 疑

政策総務部関係

問 時間外手当が増加となった要因、業務過多が見受けられる中、116名という職員数は適正か。

答 採用計画では、令和5年度までは定員を117名で定めていたが、実情は116名での運用だった。今年度は117名から122名に適正化計画を見直し、太子町・河南町・千早赤阪村の2町1村で、合同の採用試験を実施することや、通常4月1日からの採用である所を、今年度も10月1日から4名の職員を新たに採用する予定。見直した122名にとらわれず、随時柔軟に状況を見ながら適正な人数を設定し、雇用を進めていきたい。

健康福祉部関係

問 保育の無償化を目指す中、受け皿となる保育園に待機児がいるのか。

答 現在太子町には私立の保育園が2園あり、両園合わせ定員はゼロ歳児で16人、1歳児で32人、2歳児で37人、3歳児で40人、4歳児で30人、5歳児で35人の計190人である。ただし、定員管理はとても流動的であり、入園希望の子どもの年齢や、保育士の配置体制、入園中の子どもの状況等によって保育園が定めている。現在9月入所の希望状況は、ゼロ歳児が4人、2歳児が1名、入園申込みしているが、一旦保留という状況で、家庭事情を担当者が聞きながら、可能な限り保育園と連携を取り合って入園の受入れをお願いしている状況。保育園の事情を確認したところ、年度途中の場合、保育士の異動等により、希望に沿った入園を受け入れ

ることができない場合があるが、年度当初については、待機することなく、全員入園していただいている状況がここ数年続いているので、保育園と連携をとって年度途中の入園の改善に取り組んでいきたい。

まちづくり推進部関係

問 生ごみ処理機貸与後の状況、今後も事業を進めていくのか。

答 脱炭素ロードマップの重点取組の中の一つとして事業を実施しており、昨年度は生ごみ処理機18台分、3か月を1期として、2期分36件の無料貸与を行った。利用者にアンケートを実施したところ、概ね好評だった。今後については、様々な継続の仕方があり、生ごみ処理機を従来のように貸与する方法もあれば、購入代金を補助することなどが考えられる。アンケートの結果を参考にしながら事業を進めていきたいと考える。

令和5年度末 各会計の決算状況

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		6 3 億 7 5 2 0 万 6 千 円	6 1 億 7 1 6 3 万 円	2 億 3 5 7 万 6 千 円
国民健康保険特別会計		1 4 億 4 0 2 9 万 円	1 4 億 1 5 2 1 万 円	2 5 0 8 万 円
山田財産区特別会計		5 8 5 万 円	3 4 5 万 2 千 円	2 3 9 万 8 千 円
春日財産区特別会計		1 2 5 万 5 千 円	7 1 万 8 千 円	5 3 万 7 千 円
介護保険特別会計		1 3 億 1 6 7 1 万 6 千 円	1 3 億 5 0 4 万 1 千 円	1 1 6 7 万 5 千 円
後期高齢者医療特別会計		2 億 7 3 4 0 万 9 千 円	2 億 6 3 4 3 万 5 千 円	9 9 7 万 4 千 円
下水道事業会計	収益的収支	3 億 1 0 0 9 万 2 千 円	3 億 8 5 9 万 6 千 円	1 4 9 万 6 千 円
	資本的収支	1 億 3 9 9 9 万 3 千 円	2 億 2 6 2 2 万 2 千 円	△ 8 6 2 2 万 9 千 円
合 計		9 8 億 6 2 8 1 万 1 千 円	9 6 億 9 4 3 0 万 4 千 円	1 億 6 8 5 0 万 7 千 円

※下水道事業会計の資本的収支の差引△ 8622 万 9 千 円は、内部留保資金などにより補てんしています。

6281万1千円

5743円の黒字決算 (実質収支も1億6449万3743円の黒字)

問 ペットボトルの利用が増加する中、収集回数を増やしてはどうか。

答 収集回数を増やすと費用が増加することや、4月から水平リサイクルが開始され、資源ごみとしての買取価格の上昇が考えられるため、町の収入・支出面も鑑みて、収集回数を検討する。

教育委員会所管関係

問 タブレット利用における学校のWi-Fi環境、タブレットの買い替え等の計画は。

答 児童・生徒1人1台タブレットを活用し、ICT教育を推進する中、Wi-Fi環境については各学校整備された状態となっている。また、令和4年度から家庭に持ち帰っての学習が可能となっている。家庭でWi-Fi環境が整っていない家庭にWi-Fiルーターを教育委員会から貸出しする事業も実施している。

問 たいしのってこバス、近鉄バスをスクールバスとして活用し、バス通学を可能としてはどうか。

答 文科省が定める適正配置基準で、スクールバスの利用など、通学実態の多様化を踏まえ、小学校

4キロ以内、中学校6キロ以内という通学距離の基準がある。スクールバスを配置するよりも、まずは距離の基準を重視し、必要性を検討したい。

討 論

【反対】 田中町長4年目の最後の決算。「一時預かり利用支援補助金」支給や「屈折検査機器」の導入、幼稚園・小学校・中学校「給食費無償化」を実施するなど、4年間で子育て支援策が前進したことは、評価する。一方で、生涯学習センター完全有料化。金剛バス突然の全路線廃止のどさくさに紛れて「お出かけ支援事業補助」「乗り換え運賃補助」を廃止。子育て支援に力を入れながら、高齢者に対しては「受益者負担は当たり前」と住民の身を切ってきた。国民健康保険料は、大幅に引き上げられ、介護保険料は、府内10番目、後期高齢者は全国4番目、大阪府に住んでいるだけで保険料が高すぎる。

高すぎる国民健康保険料、介護保険料の引き下げ、減免制度の充実、中小零細企業への支援をすす

は、どう使われたのか

め、そのためにも住民サービスに欠かせない正規職員数を増やし、職員が働きやすい職場環境を整えることで「住民の福祉の増進を図る」町政運営を求め、反対。

【賛成】 歳入では、地方交付税、国庫支出金の減収により、町全体として1億9957万2千円の減収となる中、地方債及び基金を効率的に活用するなど、財政調整基金を取り崩すことなく、行財政運営に必要な財源の確保に工夫と成果がみられた。歳出では、金剛自動車の路線バス事業廃止という危機的な状況に際し、いち早く地域公共交通活性化協議会を設置。町のコミュニティバスも路線を増やすなど、迅速かつ的確な対応が行われた。学校園給食費無償化や保育所の一時預かりの利用に対する保護者への助成、乳幼児健康診査に係る屈折検査機器の導入、新型コロナウイルスワクチン接種を引き続き町内での集団接種を行うなど、事業を着実に推進している。

様々な要因を考慮し、町の収入を堅実に見積もり、足腰の強い財政基盤の構築と、住民だれもが安心して暮らせる、魅力あるまちづくりに努められることを要望して、賛成。

令和5年度末 積立金現在高

財 政 調 整 基 金		15 億 7163 万 8 千 円
減 債 基 金		1 億 5404 万 3 千 円
特 定 目 的 基 金	退 職 手 当 基 金	1 億 9259 万 3 千 円
	老 人 福 祉 基 金	295 万 円
	公 共 施 設 整 備 基 金	9 億 5937 万 6 千 円
	環 境 衛 生 等 基 金	2582 万 1 千 円
	太子まちづくり「夢」基金	597 万 1 千 円
	たいし・ふれ愛福祉基金	3309 万 6 千 円
	ふるさと太子応援基金	4 億 4782 万 9 千 円
土 地 開 発 基 金	森 林 環 境 譲 与 税	182 万 6 千 円
		1 億 94 万 2 千 円
合 計		34 億 9608 万 5 千 円

令和5年度末 地方債現在高

一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	3642 万 7 千 円
	一 般 単 独 事 業 債	9 億 9218 万 7 千 円
	学校教育施設等整備事業債	4 億 9722 万 6 千 円
	臨 時 財 政 対 策 債	21 億 7596 万 3 千 円
	そ の 他	2 億 8357 万 3 千 円
合 計		39 億 8537 万 6 千 円

国民健康保険

質 疑

問 特定健診の受診率、向上への取り組みは。

答 特定健診の受診率は37.3%。受診率だけだと府内比較で低い方にある。保険医療課といきいき健康課とで日々検討し、受診率向上の取組として、令和2年から夏に実施していた集団健診に加え、2月にも集団健診を実施することや、令和6年度からは、特定健診のカウントには入らないが、39歳以下の国保の被保険者対象に、若年者に対する集団健診を実施し、若いうちから健診を受けることを習慣づける取組を行っている。将来的に特定健診の受診率向上につなげていきたいと考えている。

討 論

【反対】 自民政権は2018年度から、「国保の都道府県化」を行い、自治体独自の保険料軽減をやめさせた。特に大阪府では、2024年度に「統一国保にする」という目的のために2018年度以降、国民健康保険料は上がり続けており、2024年度の府の保険料は、全国1高い保険料になった。国民健康保険法に「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」と明記。自治体が独自の公費繰入を続けることは可能。基金は、健康増進事業、予防事業に使える。一部負担金減免制度の周知や、無料低額診療事業への誘導など、現行制度内でもできることでの努力を。府の統一国保料の引き下げや中止を大阪府に求めるよう要望し、賛成。

【賛成】 政調整基金を繰り入れすることにより、保険料上昇を一定抑制し、被保険者の保険料負担に配慮しつつも必要な保険料を適切に確保している。子育て世帯の負担軽減を目的とする出産育児一時金や産前産後保険料免除などの制

たいし 議会だより

度改正にも適切に対応しており特に評価が出来るものとする。

一方で、1人当たりの医療費が令和4年度と同じく高い水準を維持しており、適正な保険給付に努めるとともに、令和6年度から府内市町村で完全統一された保険料率による公平・公正な保険料の賦課を行うなど、引き続き被保険者の立場に立った運営を要望。財政調整基金の活用は、国の指針や府の運営方針を踏まえ、適切な保健事業に取り組むよう重ねて要望し、賛成。

山田財産区

質 疑

問 令和4年度と比較して大きく変化している点は。

答 収入では鉄塔工事に伴う土地貸付料の約10万円が皆増となったが、ほぼ例年通り。

問 小作権者の権利放棄の状況は。

答 昨年度で5件の放棄があり、その数は増加傾向で、全体の19%が放棄されている。

春日財産区

質 疑

問 令和4年度と比較して大きく変化している点は。

答 大池のフェンス修繕費が皆減となっている。

問 財産区のあり方や予算に対する町の考え方は。

答 財産区は、自主的な管理が行われている組織であり、今後も、運営に関しては、管理会の中で適正に議論し、運営されていくものである。

介護保険

質 疑

問 ここ数年、横ばいで推移していた保険給付費が、令和5年度は大きく伸びている理由は。

答 コロナが5類に移行したことによる社会情勢の変化が大きく影響していると考えられる。

討 論

【反対】 介護保険利用料は2000年から1割負担が原則だったが、15年に一定所得以上の方は2割負担に、18年には3割負担も導入された。要介護1、2の訪問・通所介護を保険対象から外し、市区町村が運営する「総合事業」に移行。総合事業は、全ての利用者に同じ質のサービスが提供されない危険があり、介護状態を悪化させる高齢者を増やし、介護給付費を膨張させることになる。太子町は、第8期の保険料算定で、5千万円しか基金を投入しなかった。第9期では、基金を全額保険料引下げに使い、基準額で100円引き下げた。今後、余った基金は全額次期保険料引き下げに使うようルール化を。国民の負担は限界に達している。制度の抜本的改革、国・府の財政支援を強く求めるよう要望し、反対。

【賛成】 「第8期介護保険事業計画」の最終年度であり、社会が新型コロナウイルス感染症による非常事態から、ようやく平常モードに移行する中、介護サービスの利用も増加し、数年ぶりに給付の伸びが見られた。保険料及び、給付実績に基づく「国・府・支払基金・町」それぞれの負担割合による公費も適切に歳入されており、準備基金については「第9期事業計画」に最大限活用することにより、保険料の伸びを抑制するなど、介護保険事業の持続可能性の点からも評価できる。本町でも、これまでに経験したことのないスピードで高齢化が進行しており、介護予防を含めた介護サービスに対する住民のニーズは、増加するとともに多様化・複雑化することも予想される。「高齢者やその家族が安心して暮らせるまちづくり」の実現に向け、今年度よりスタートした第9期介護保険事業計画の進捗管理を行い、安定した事業運営に取り組まれることを要望し、賛成。

後期高齢者医療

質 疑

問 窓口マイナ保険証に関する苦情はないのか。

答 住民から様々な相談や問合せはあるが、マイナ保険証の利用は任意であり、マイナ保険証の利用を希望しない方には、今後、資格確認書を発行するという説明を行い、理解して頂いている。

討 論

【反対】 2008年の制度導入以降、2年ごとに保険料値上げが実施され、令和4、5年度の被保険者一人当たり平均保険料額は、全国平均で月額6472円。約8割の人が年金から天引きされる「特別徴収」。年金が月額18万円未満の場合や、保険料と介護保険料の合計額が年金額の2分の1を超える場合は、被保険者が保険者に直接支払う「普通徴収」で、月に1万5千円程度の年金が無年金などの低所得者が多く、生活自体が厳しい実態がある。高齢者いじめの制度は廃止し、お金の心配なく、医療にかかることができる制度への転換を求め、反対。

【賛成】 将来にわたって持続可能な社会保障制度とすることを目的に、大阪府後期高齢者医療広域連合が主体で運営している。被保険者数が大幅に増加する中、本町では常に府内トップレベルの保険料収納率を維持している。一方で、保険料の軽減措置を行い低所得者に対しても配慮するなど、後期高齢者医療制度の趣旨に則り、関係法令等に基づき事業を適切に運営している点は、評価できる。今後も、被保険者数の増加により事業規模の拡大が見込まれるなか、府後期高齢者医療広域連合と引き続き連携を密にし、医療費適正化への取組を強化するなど、適切な制度の運営に努めることを要望し、賛成。

たいし 議会だより

下水道事業

質 疑

問 下水道事業会計の経営指標の推移をどう見ているのか。

答 経常収支比率は、昨年度に比べ改善しているが、経費回収率は収益的支出の増加で、悪化している。



条例改正

●税条例中改正の件

【内容】 個人住民税…寄附金税額控除の対象である「公益信託に係る寄附金税額控除」を見直すもの。

【施行期日】 令和7年4月1日。

質 疑

問 本改正による本町への影響は。

答 寄附金税額控除の公益信託の対象となる事務所が、町内に置かれていることが前提となっており、事務所が本町には存在しないため、影響がない。

●国民健康保険条例中改正の件

【内容】 マイナンバーカードと健康保険証の一体化を受け、現行の被保険者証の発行を終了することに伴い、「被保険者証」を削除すること、また、条例に規定している法律の引用条文に項ずれが生じること等から、所要の改正を行うもの。

【施行期日】 令和6年12月2日

選任同意

●固定資産評価審査委員会委員の選任

建石 昌博氏

【任期】 令和6年9月29日から令和9年9月28日まで。

●副町長の選任について同意を求める件



村岡 篤氏

報告

●5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告の件

【内容】

○健全化判断比率

- ・実質赤字比率なし
- ・連結実質赤字比率なし
- ・実質公債費比率4.2%
- ・将来負担比率なし
- ※早期健全化基準以上の判断比率はない。

○資金不足比率

- ・下水道事業会計なし
- ※経営健全化基準以上の公企業会計はない。

事件

●竹内街道歴史資料館改修工事請負契約締結の件

【内容】 竹内街道歴史資料館改修工事の実施。
請負金額5941万8700円（内、取引に係る消費税及び地方消費税の額540万1700円）



改修中の竹内街道歴史資料館

●大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について

【内容】（第3条関係）中「藤井寺市」の前に「岸和田市、八尾市、富田林市、柏原市、高石市、」を加える。

【施行期日】 令和7年4月1日

●大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について

【内容】 マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、「被保険者証及び被保険者資格証明書」を「資格確認書等」に文言の改正を行うもの。また、文言の整理を併せて行うもの。

※意見を付けての賛成討論がありました。

●一般会計(第3号)専決処分

【主な内容】 消防資機材整備事業 217万8千円／万博子ども招待事業（債務負担行為の補正）

●一般会計(第4号)専決処分

【主な内容】 定額減税補足給付金給付事業2500万円（歳入は全額物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

●一般会計(第5号)

【主な内容】 物価高騰対応重点支援事業 2461万9千円／町会・自治会 物価高騰対策支援事業1296万2千円／災害対策事業220万8千円／学校園教育指定寄付金100万円／万博催事業務事業（債務負担行為の補正）

6 年度 補 正 予 算

会計名	予算額	補正後の総額
一般会計（第3号）	217万8千円	68億6031万7千円
一般会計（第4号）	2500万円	68億8531万7千円
一般会計（第5号）	1 億4479万円	70億3010万7千円
一般会計（第6号）	26万4千円	70億3037万1千円

質 疑

問 物価高騰対応重点支援事業の取り扱いはどうなっているのか。

答 1人当たり2千円分の公共施設や公共交通で使用可能な利用券を各世帯の人数分布。利用対象期間は11月から3月末まで。生涯学習センター、総合スポーツ公園、山本家住宅、万葉ホール、グラウンドゴルフ場、和みの広場、たいしのつてこバスで利用可能。不用額分の給付費は補助金が受け取れない。

●一般会計(第6号)

【主な内容】 インターネット配信業務委託料26万4千円



太子町の公園整備について

しなが会
斧田 秀明 議員

問 太子町の公園の現状、防災公園の取組、聖和台第1号公園に防災機能を備えたトイレ設置等について。

答 太子町には、都市公園と児童公園が28か所あり、子どもの遊び場・近隣住民の憩いの場として利用されている。「太子・和みの広場」は、歴史と文化にふれあい交流する場並びに数々のイベントに利用している。太子町立公民館の跡地を災害時に地域住民の一時避難場所として活用できる設備機能を備えた防災公園の整備を計画中であり、現在、測量・設計を行っている。また、能登半島被災地に派遣した5名の職員の支援活動報告を参考に、水の必要のない携帯トイレの購入費を補正予算として上程した。また、聖和台第1号公園は、災害時における近隣住民の緊急避難場所であり、防災機能を備えたトイレ設置に積極的に取り組む。



学校給食について

自民クラブ
村井 浩二 議員

問 アレルギー対応ガイドラインが文科省で策定されているが、いまだに食物アレルギーによる救急搬送事案が後を絶たない。事前に対象児童生徒の症状や留意点などを把握することが、何よりも大事。保護者の切実な思いや声に対し、子育て世帯応援をモットーにしている太子町として、取り組む姿勢を示すべきでは。

答 食物アレルギーに対応したメニューの検討や調理工程や配送の工夫などを行ない、できるだけ同じ給食を食べられるような対応を継続するとともに、保護者や学校と情報共有を行ない、補食として弁当を持参した際の保温対応などの対応策を前向きに検討し、安全安心でおいしい学校給食の提供を行いたい。

要望 マヨネーズ、うずら卵などを別容器で配送するなど皆様のご理解とご協力を得ながらアレルギー対応策を進めているが、人命に関わることであり、保護者に苦勞

問 幅広い年齢層に息長く求められる公園とは。

答 本町の公園28か所は大半の公園が設置後20年以上経過しており、専門家による点検調査を実施し、その結果のうえ公園遊具更新計画を策定し、順次それぞれの公園に応じた遊具の更新を行っている。太井川旧河川敷は、約20年前に大阪府から太子町に、無償譲渡等が行われ、本町は町道認定を行い、簡素な遊歩道整備を行ったがほとんど利用者はいないのが実態。健康遊具は、ストレッチをしたり、筋肉を鍛えるなど、日常生活の健康づくりを目的として、近年、多くの自治体で設置が進められているもので、このような社会的ニーズを受け、太井川遊歩道の有効的、かつ、今までになかった新たな活用方法のひとつとして、遊歩道の形状を活かした健康づくりを目的とした整備も視野に入れながら、住民の皆さまにより活用していただける内容を検討していきたいと考えている。



聖和台第一公園

があると感じる。みんなで食べる給食の時間は、本当に楽しい時間。保護者や学校、教育委員会と情報共有を行い、お弁当の保温対応など積極的に検討を。

太子町産の野菜、お米の利用について

問 全国の学校給食の現場では、地元で栽培された食材を使用し、積極的に地産地消の取り組みを進めている。本町の学校給食での、野菜やお米など地元食材の利用状況、地元食材利用での課題など現状は。

答 旬の食材や地元産食材を取り入れる地産地消に取り組んでいる。米は、JA 大阪南より購入し太子町産を含む南河内産を使用。本町の農作物栽培状況など、農政部局との情報共有を図り、調査研究を行っていきたい。

要望 地産地消を進めるには、農家の協力が肝心。食材調達のデータなど、情報開示することで、地産地消の取り組みを計画的、効果的に進めることが可能になり、後継者対策、遊休農地対策、農業所得の向上に繋がると考える。学校給食に利用する農作物を栽培している農地には『学校給食用食材栽培農地』など示した幟を設置することで、協力する方々の士気高揚にも繋がる。昨今の米不足による米価の高騰、天候不順による野菜の価格高騰対策に供給側の農政部局と需要側の教育委員会との密な連携をしっかりと図り、学校給食における地産地消を積極的に進めるよう強く要望する。

第3回定例会 審議結果一覧表

件 名	審議結果	斧田秀明	建石良明	西田いく子	藤井千代美	森田忠彦	村井浩二	辻本ひろゆき	中村直幸	山田 強
6年度一般会計補正予算（第3号）の専決処分の件	報告承認	○	○	○	○	○	○	○	○	—
6年度一般会計補正予算（第4号）の専決処分の件	報告承認	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告の件	報告	○	○	○	○	○	○	○	○	—
竹内街道歴史資料館改修工事請負契約締結の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	●	●	○	○	○	○	—
国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	●	●	○	○	○	○	—
山田財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	—
春日財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	—
介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	●	●	○	○	○	○	—
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	●	●	○	○	○	○	—
下水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	—
税条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
6年度一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
6年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
6年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	—
国民健康保険条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
6年度一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
副町長の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 — 議長 ※可否同数の場合は、議長採決



三世代同居・近居支援補助の今後について

公明クラブ
辻本 ひろゆき 議員

問 現在、本町では三世代が同居もしくは近居することによる親世帯の子世帯に対する子育て支援や子世帯の親世帯に対する高齢者支援を目的として、三世代同居・近居支援補助制度があるが、近年の晩婚化などで子どもがいない家庭もある。高齢者支援の観点からも、二世帯同居・近居支援補助は出来ないのか。

答 他市町村において、子育て世帯に限らず、子どもがいない世帯についても補助対象としている事例があるが、現在の事業の主旨・目的は、子育て環境の充実及び高齢者支援を推進、そして定住化の促進を図れるよう、子育て世帯を対象を絞り、効果的な推進を行っている。今後もよりよい制度構築のため、研究を重ねる。



太子町での婚活支援事業について

問 日本の課題である少子化の原因のひとつは、婚姻率の低下である。結婚できない理由でもあるのが、出会いの場がないことがあげられる。大阪府では地域密着型の出会いの場を、自治体が運営・主催する婚活支援があるが、太子町では何らかの婚活支援を行っているのか。

答 人口減少・少子高齢化については、本町においても喫緊の課題として認識している。自治体主催で婚活イベントの実施や、主催する団体に補助金を交付するなど、近隣自治体で実施されていることも認識しているが、本町では、現在実施していない。

新規事業の実施で想定される効果と実施に掛かる財源や継続性についても検証しながら、慎重に進める必要がある。本町では「活気あふれる子育てしやすい町」に向けた取り組みが重要。三世代同居・近居支援補助や結婚新生活補助、保育料無償化の対象拡大や学校給食完全無償化、町立幼小中一貫教育に関する取り組み、こども医療費助成対象を18歳にするなどの施策を実施している。今後、時代の流れに対応した施策を研究していく。



国民健康保険料の引き下げを

日本共産党
西田 いく子 議員

問 府の国保料は、全国一高い。①自治体が独自の公費繰入を続けることは可能でありながら、なぜ独自減免をしないのか。②基金を使って国保料の引き下げを。③基金は健康増進事業や予防事業に対し積極的に活用を。④マイナ保険証は任意だと周知を。

答 ①「運営方針」を定めており独自基準で減免実施は困難。②国民健康保険料率の引き下げを目的とする繰り入れは認められていない。③6年度から16歳から40歳未満の若年者の健診事業を8月下旬の集団健診において実施。④強制されるものではないとの認識。丁寧な周知や対応に努めたい。



『マイナ保険証の利用登録解除の運用について』
(厚生労働省ホームページへ)

万博中止を府に迫れ

問 6月議会で万博の危険性をあげ、中止を求めたが、危機意識が薄いと言わざるをえない態度だった。開催さえ危ぶまれる万博に対し、中止を府に迫るよう求める。

答 安全安心な開催に向けた課題をクリアしてもらえと考える。

希望が持てるまちづくりを

問 住民の声を聴かずに『南河内地域2町1村未来協議会』を進めている。太子町の未来をどう考えているのか。公共交通や生涯学習センター、老朽化した保健センター・総合福祉センター・磯長小学校、大字集会所・寄付でいただいた土地や家屋の活用など、職員や議会、住民の意見を聴いて進めることを求める。

答 『未来協議会』では、将来世代にツケを先送りすることがないように、時代に即した自治体の形が議論されている。町長として住民と情報共有し、理解を得ながら進めていくことが重要と考える。今後、政策等において、住民の声を聴くことは必要と考えるが、町の運営は選挙で選ばれたリーダーである町長が、バランスをとりながら一定の方向性を示すことが重要であると考えている。



農業の担い手の確保・育成を

日本共産党
藤井 千代美 議員

問 自民党農政のもとで日本の食糧自給率は、38%にまで落ち込んでいる。太子町の専業農家も年々減り、遊休農地が広がっている。農業では暮らしていけないことに大きな原因がある。農業の担い手の確保・育成を。

答 遊休農地を活用している新規参入者は、今年度当初で30人。その中には新規就農者育成総合対策事業の対象者として資金面の支援をうけている方もいる。新規就農者に対する営農相談・農地あっせん、農業力の早期育成支援を行い、農業委員会などと協力しながら新たな担い手の確保と遊休農地の解消に努める。本町で収穫された作物を給食利用するた



めには、安定的な品質、量、収穫時期などの確保が難しい。現在、大字地区で、地域農業の将来の在り方等について定めた「地域計画」の策定を進めており、本町の農業の活性化を図っていきたい。

教員の働き方の改善を

問 教員の過重負担は志望者の減少を招き、教員不足に拍車をかけている。35人学級も教員が不足しては、実施したくてもできない。国はようやく、働き方改革に乗り出したが、現場の望む声とはほど遠い。教員や子どもたちが、学校が楽しいと思える環境づくりのためにも教員の働き方の改善を。

答 令和4年度から中学校も含め35人学級の導入を完全実施。「教員の働きやすい環境」は、各教員の業務量に係る影響は多大にあるが、非認知能力の伸長を柱とした「幼小中一貫教育」で、本町の子どもに関わるすべての教員が、各学校の行事や授業等を横断的に認識し、子どもたちに「どんな力をつけさせたいのか」を明確化、共有化し、各学校の教員がチームで対応できる体制を整えることなどが、全教員の働きやすい環境につながるものと考えている。



大阪府消防操法訓練大会に向けて訓練中 小型ポンプ操法の部に出場。激励訪問



消防団員の前で激励のあいさつを述べる山田強議長

7月31日、『太子町立総合スポーツ公園』総合グラウンドで行われている大阪府消防操法訓練大会（小型ポンプ操法の部出場）に向けて訓練中の消防団激励のあいさつに伺いました。



訓練の様子



9月8日に大阪府立消防学校で開催された『第68回大阪府消防操法訓練大会』で見事優勝！

南河内郡町村議会議員研修



河村 和徳准教授の講演を聴く3町村の議員

7月31日、河南町役場会議室におきまして、太子町・河南町・千早赤阪村の議会議員が一堂に集まり『南河内郡町村議会議員研修』を開催しました。

『町村議会議員なり手不足問題を考える』をテーマに東北大学大学院情報科学研究科、河村 和徳准教授から講演いただきました。

地方議員に関する誤解があると①「減らすべき」… 議会は住民の縮図で本来は直接参加が望ましいが、それが難しいから住民の代表を選んでいる。②「行革になる」… 地方交付税の算定根拠となっているから貢献しない。③「報酬が多すぎる」… 町村は当てはまらない。④「年金がある」… 議員年金制度は廃止されている。⑤「職業である」… 議員を専業としている人は無職。など⑤点について明らかにしました。特に議員定数の削減は、住民の声が届く確率が下がることを懸念し、「多彩な地域から住民の声を聴くことができるのか?」「偶数が良いのか奇数が良いのか?」「常任委員会が成り立つのか?」など定数削減ありきではなく、積み上げ型で説明すべきではないかとの示唆がありました。議会が重要な意思決定機関になるために「個人のスキルアップ」「議会のレベルアップ」が必要であり、議員の実態を知ってもらう努力、広報の充実など、「つながる手段」「見える化の手段」としてデジタル化も推進し、住民に納得してもらう改革を進めることが求められると、身が引き締まる思いがするお話を伺うことができました。

議会改革協議会

7月23日、議会改革協議会を開催し、「1. 議員定数について」「2. 勉強会の在り方について」「3. 常任委員会オンライン配信の報告」について、協議しました。「議員定数について」は、10月の町議選を目前に議論する問題ではなく、十分な議論が必要で、採決の結果、今後も継続して考えていくことになりました。「勉強会の在り方」も次期の議員で決めれば良いことになりました。

8月20日、たいしのってこバスリニューアル記念式典終了後、議会改革協議会を開催し「1. 常任委員会オンライン配信の配信形式の決定について」「2. 庁舎 Wi-Fi 環境の整備について」「3. タブレット型端末の一体型キーボードの購入について」協議しました。前回の議会改革協議会から継続して「常任委員会オンライン配信」について議論しました。議会の「見える化」を進める上で、重要な課題で在り、常任委員会もライブ・録画ともに配信することで一致しました。ただ現在、庁舎 Wi-Fi 環境が不安定で、質疑途中で議事をストップしなければならない事態が起こっています。「デジタル化」が推進されている中で、あまりにもお粗末であり、町長に対して『要望書』を提出することになりました。(詳細は右記事をご覧ください)

『Wi-Fi 環境整備などを求める要望書』提出



9月17日、山田議長から田中町長に対し、全会一致でまとめた『Wi-Fi 環境整備などを求める要望書』が手渡されました。

太子町議会では「議会の見える化」を進めています。ところが、常任委員会開催中、インターネット (Wi-Fi) 環境が不安定で、度々、議事が止まっています。このことを議員で協議し、常任委員会のライブ配信、録画配信が、検討されている現在、また災害時の対応の面からも全庁での Wi-Fi 環境の整備は、急務であることから、町長に対し Wi-Fi 環境の整備を求めました。

「文化の秋」様々な催しが行われました

菊花展



猛暑で菊の生育も心配でしたが、見事な花を咲かせていました。(左手前が議長賞)

文化祭

11月2日、3日に第64回 文化祭が開催されました。突然の解散総選挙で、当初予定されていた日程が変更されたにもかかわらず、多くの住民が文化祭に参加しました。



第39回 富田林商工祭



11月2日、富田林市民会館で開催された『第39回 富田林商工祭』に森田議長が来賓として参加しました。

ふれあい TAISHI



11月10日、和みの広場におきまして、『ふれあい TAISHI』が開催され、子どもたちが楽しんでいます。

全員協議会

9月2日の全員協議会におきまして、陳情・要望書の取り扱いについて審議しました。採決結果をお知らせします。

件 名	提 出 者 (団体)	斧 田 秀 明	建 石 良 明	西 田 い く 子	藤 井 千 代 美	森 田 忠 彦	村 井 浩 二	辻 本 ひろ ゆ き	中 村 直 幸	山 田 強
ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情	山本めぐみ	□	□	○	○	□	□	□	□	—
母(王乖彦)が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情	張一文	□	□	□	□	□	□	□	□	—
気候危機打開のために、脱炭素、省エネ・再エネをすすめる社会システムの大改革を求める意見書(案)	日本共産党 太子町議会議員団 幹事長 西田いく子	□	□	○	○	□	□	□	□	—
新型コロナウイルス感染症の流行に対する経済的支援を求める意見書(案)	日本共産党 太子町議会議員団 幹事長 西田いく子	□	□	○	○	□	□	□	□	—

各議員の賛否 ○賛成 □継続審議 — 議長 ※賛否が同数のため、議長裁決

次の定例会は、
12月に開催されます。
ぜひ、傍聴にお越し
ください。
日程については、ホームページ
広報無線でお知らせします。

本会議・常任委員会をライブ・録画配信中。
スマホ・パソコンでご覧ください。

2024年12月から、本会議に加え、常任
委員会もライブ・録画配信が始まりました。

